

3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 なし
注意事項 1件 (物品)

○石和高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月25日
委員監査 平成23年 1月18日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○山梨県芸術高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月11日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 2件 (収入1、支出1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
①授業料
過年度分 先数 7件 417,900円
②学校開放電気料
平成22年度分 先数 1件 2,100円
2) 財務規則第57条に規定されている請求書に記載すべき請求年月日のないものにより支払を行っている。
注意事項 3件 (物品3)

○笛吹高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月25日
委員監査 平成23年 1月18日
2 監査対象期間 平成22年4月～平成22年8月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○日川高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月25日
委員監査 平成23年 1月14日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 なし
注意事項 1件 (収入1)

○山梨高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月25日
委員監査 平成23年 1月14日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 1件 (収入1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
授業料 過年度分 先数 2件 108,900円

注意事項 なし

○塩山高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月11日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 2件 (収入1、支出1)
1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
授業料 過年度分 先数 4件 277,200円
2) 物品代金の支払いにおいて、財務規則第57条に規定されている請求書に記載すべき請求年月日のないものにより支払いを行っている。
注意事項 1件 (物品1)

○都留高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月26日
委員監査 平成23年 2月10日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○上野原高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○谷村工業高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月30日
委員監査 平成23年 2月7日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○桂高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月30日
委員監査 平成23年 2月10日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 1件 (財産1)
1) 取得用地に未登記のものがあった。
過年度分 5筆
注意事項 なし

○吉田高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
委員監査 平成22年10月
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○富士北稜高等学校
1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月

3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 1件 (契約1)
1) 一般廃棄物の収集・運搬及び処分業務委託契約において、単価契約であるにもかかわらず、予定数量の記載がなかった。
注意事項 なし

○富士河口湖高等学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月26日
委員監査 平成23年 2月 2日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 3件 (物品1、給与1、財産1)
1) 購入したハガキについて、財務規則第243条に規定する郵便切手類受払簿に記載されていないかった。
2) 扶養手当の認定において、被扶養者の給与額が月額で108,333円を3ヶ月連続して超えていたにもかかわらず、認定取消の手續きがされず、過払いとなっていた。
3) 道路敷地として借受けている財産について、契約期間変更の移動報告がされず、借受財産台帳の記載漏れがあった。
注意事項 なし

○中央高等学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年10月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 2件 (物品1、契約1)
1) フラクシミリのリース物品について、財務規則第168条に規定する占有物品受入調書が作成されていなかった。
2) フラクシミリのリースに係る長期継続契約の契約書に契約保証金免除の条項が記載されていないかった。
注意事項 なし

○ひばりが丘高等学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○盲学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年10月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○ろう学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 なし
注意事項 なし (支出1)

1) 物品代金の支払いにおいて、財務規則第57条に規定されている請求書に記載すべき請求年月日のないものにより支払いを行っていた。
注意事項 なし

○甲府支援学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月3日
委員監査 平成23年 2月1日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年9月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 3件 (物品2 (うち重点1)、給与1)
1) 購入したハガキについて、財務規則第243条に規定する郵便切手類受払簿に記載されていないかった。
2) 職員が親族から賃借している家屋について、住居手当の支給を受ける場合には、契約書や確定申告書の控え等を確認するなど、より厳密に事実関係を確認する必要があるが、長期間にわたるその確認ができていなかった。
3) 物品の前年度納入があった。
注意事項 なし

○あけぼの支援学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年10月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○わかび支援学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
2 監査対象期間 平成21年10月～平成22年10月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 3件 (契約1、支出1、給与1)
1) 飲料用貯水槽修繕において、業者から提出された請書に日付のないものがあった。
2) 財務規則第57条に規定されている請求書に記載すべき請求年月日のないものにより支払いを行っていた。
3) JR使用による出張において、往復同一区間でかつ片道601km以上の乗車賃に対し、往復割引の適用をしていなかった。
注意事項 1件 (契約1)

○やまびこ支援学校

1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月26日
委員監査 平成23年 2月 2日
2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
3 監査の結果
指摘事項 なし
指導事項 2件 (物品1、支出1)
1) フラクシミリのリース物品について、財務規則第168条に規定する占有物品受入調書及び払出調書が作成されていなかった。
2) 資金前渡の支払いにおいては、印鑑届と印鑑届送付簿を指定金融機関に持って行く必要があるが、印鑑届送付簿によらず現金化していた。
注意事項 なし

○富士見支援学校

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月3日
委員監査 平成23年 2月1日
 - 2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年9月
 - 3 監査の結果
 - 指摘事項 なし
 - 指導事項 2件 (物品1、財産1)
 - 1) 印刷機のリース物品について、財務規則第168条に規定する占有物品受入調書及び払出調書が作成されていなかった。
 - 2) 施設用地として借受けている財産について、移動報告がされておらず、借受財産台帳が作成されていなかった。
- 注意事項 なし

○ふじざくら支援学校

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月 1日
委員監査 平成23年 1月21日
 - 2 監査対象期間 平成21年11月～平成22年8月
 - 3 監査の結果
 - 指摘事項 なし
 - 指導事項 3件 (物品1、支出1、契約1)
 - 1) フラッグミリのリース物品について、財務規則第168条に規定する占有物品受入調書及び払出調書が作成されていなかった。
 - 2) 物品代金の支払いにおいて、財務規則第57条に規定されている請求書に記載すべき請求年月日のないものにより支払いを行っていた。
 - 3) 備品購入の随意契約(見積り合わせ)において、積算価格が50万円を超えていたが財務規則第137条に規定されている予定価格調書を作成していなかった。
- 注意事項 1件 (物品1)

○かえで支援学校

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成23年1月18日
- 2 監査対象期間 平成21年10月～平成22年10月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○甲府警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
- 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○南甲府警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月 8日
委員監査 平成23年 1月12日
 - 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
 - 3 監査の結果
 - 指摘事項 なし
 - 指導事項 1件 (収入1)
 - 1) 歳入について次のとおり、収入未済があった。
小井川駐在所事務室修繕工事経費弁償金 平成22年度分 先数 1件 40,000円
また、当該弁償金の8月分について調定がされていなかった。 1件 20,000円
- 注意事項 なし

○南アルプス警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
- 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○韮崎警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月 8日
委員監査 平成23年 1月13日
- 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○北社警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
- 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○鯉沢警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月 9日
委員監査 平成23年 1月12日
- 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○南都警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
 - 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
 - 3 監査の結果
 - 指摘事項 なし
 - 指導事項 1件 (収入1)
 - 1) 歳入について、次のとおり収入未済があった。
警察行政財産使用実費弁償収入 平成22年度分 先数 1件 851円
- 注意事項 なし

○笛吹警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月 8日
委員監査 平成23年 1月18日
- 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○日下部警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
- 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
- 3 監査の結果
- 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○富士吉田警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月 9日
委員監査 平成23年 1月21日
- 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
- 3 監査の結果
- 指摘事項 なし
- 指導事項 1件 (給与1)

1) 通勤手当の支給額の認定において、定期券が継続割引の適用を受けていたにもかかわらず、支給額変更の認定がされないまま過大に支給されていた。
注意事項 なし

○大月警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年11月9日
委員監査 平成23年 2月2日
- 2 監査対象期間 平成21年4月～平成22年8月
- 3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

○上野原警察署

- 1 監査実施年月日 予備監査 平成22年12月13日
- 2 監査対象期間 平成21年9月～平成22年9月
- 3 監査の結果 指摘事項、指導事項及び注意事項に該当するものはなかった。

8 平成22年度の定例監査の実施状況
平成22年度の定例監査の実施状況は、上期公表分(平成22年12月10日発行(山梨県公報号外第八十五号))と今回の結果を合わせ下表のとおりである。

1) 定例監査箇所一覧表
平成22年度の定例監査対象箇所数は、254所属で、前年度と比較して6所属の減となっている。これは組織統合によるものである。

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
知事政策局	3	1		4
企画県民部	11	6		17
総務部	8	3		11
福祉保健部	9	17		26
森林整備部	9	6		15
商工労働部	6	8		14
観光部	4	1	1	6
農政部	9	12		21
県土整備部	14	13		27
出納局	3			3
企業局	2	4		6
教育委員会	10	50	2	62
県議会	1			1
行政委員会	3			3
警察本部	26	12		38
合 計	118	133	3	254

※参考 平成21年度監査箇所数

監査箇所	本庁	かい	その他の機関	計
合 計	117	139	4	260

2) 監査の結果
平成22年度の定例監査の結果、指摘事項、指導事項、注意事項、意見ごとの区分の集計は、下表のとおりである。

平成22年度実施分 A

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	その他	合計
指摘事項	0	0	1	0	0	0	0	0	1
指導事項	68	24	14	51	31	20	2	2	212
注意事項	4	4	4	14	0	8	12	0	46
意見	0	0	1	0	12	0	0	1	14
合 計	72	28	20	65	43	28	14	3	273

平成21年度実施分 B

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	その他	合計
指摘事項	2	0	1	2	0	0	0	0	5
指導事項	87	22	27	16	20	31	8	0	211
注意事項	1	1	0	2	1	5	3	0	13
意見	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	90	23	28	20	21	36	11	0	229

平成22年度と平成21年度との対比 (A-B)

区分	収入	支出	給与	物品	財産	契約	工事	その他	合計
指摘事項	-2	0	0	-2	0	0	0	0	-4
指導事項	-19	2	-13	35	11	-11	-6	2	1
注意事項	3	3	4	12	-1	3	9	0	33
意見	0	0	1	0	12	0	0	1	14
合 計	-18	5	-8	45	22	-8	3	3	44

平成22年度 定例監査重点事項実施結果

平成22年度定例監査重点事項について、「平成22年度定例監査重点事項実施要領」に基づき実施した結果は次のとおりであった。

第1 平成22年度重点事項

1 物品購入等の契約、検収、支払い等は適正か。

2 事務機器のリース契約は適正か。

第2 「物品購入等の契約、検収、支払い等は適正か。」について

1 選定理由

「物品購入等の契約、検収、支払い等は適正か。」について、平成21年度の定例監査重点事項として実施したところである。実施結果は、不正経理につながる、預け金、一括払い、差し替えは確認できなかったが、前年度納入及び翌年度納入となっているものが確認された。また、本県においては、平成21年2月に農林水産省及び国土交通省所管の国庫補助事業の事務費に関する検査を受け、平成21年11月には会計検査院の検査対象以外の国庫補助事業に関する部分の独自調査を行い、会計検査院の検査対象と合わせ、その結果を公表している。

この調査結果公表に併せて再発防止策として、出納局長が物品の検収方法等について通知をしているところであり、この再発防止策が確実に実施されているかを検証する必要があることから、引き続き「物品購入等の契約、検収、支払い等は適正か。」を重点事項としたものである。

2 実施にあたっての着眼点

(1) 物品購入の方法は適正か。

(2) 年度末年度始めの納入は適正か。

3 実施方法

(1) 定例監査の中で実施した。

(2) 別に定めた重点事項調査（その1）により、事前に監査対象所属に対し調査を配付し、記入を依頼のうえ監査時に確認し、これに基づき確認票を作成した。

(3) 重点事項調査（その1）の対象は、物品の年度をまたいでの納入の可能性がある平成21年度末及び平成22年度始めの、平成22年3月、4月に納品の

あった物品購入、印刷製本とした。

(4) 後述する地方自治法第199条第8項の規定による関係人調査を、随時実施した。

4 監査実施期間

平成22年4月26日から平成23年2月10日

5 監査対象所属

監査対象	監査実施所属数	重点事項該当所属数
平成22年3月及び4月の納品事例	258所属 ※注1	235所属

※注1 次の4所属を含む。

1 「公立大学法人山梨県立大学」に移行した「県立大学」

2 「県立病院経営企画室」

3 「地方独立行政法人山梨県立病院機構」に移行した「中央病院」及び「北病院」

6 監査実施結果

重点事項調査（その1）に該当があった235所属の主な状況は、次のとおりであった。

(1) 需用費（消耗品費等）に関する年度を通じた執行計画の作成の有無は。

ア あり。 60所属

イ ないが、年度末には集中していない。 169所属

ウ なく、年度末に集中した。 6所属

(2) 年度内納入が不可能と考えられる物品要求をしていないか。

ア している。 0所属

イ していない。 235所属

(3) 納品書の取扱いは適正か。

① 納品書はあるか。

ア あり。 228所属

イ 一部なし。 7所属

ウ 全てなし。 0所属

なお、一部なしの場合の主な内容は、「契約先が作成していない」であった。